



株主通信

2013年3月期 | 第2四半期

2012年4月 1日から 2012年9月30日まで



証券コード: 2393
株式会社 日本ケアサプライ

高齢社会への貢献

すべては、ご利用者のニーズに応えるために。
日本ケアサプライは高品質なサービスと地域に密着した事業展開を行い、
日本の介護環境の向上に貢献してまいります。

日本の介護を、本気で良くしたい。

日本の総人口は減少傾向をたどるものの高齢化は進み、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は4人に1人、2035年には3人に1人が高齢者になると予測され、国民の老後の最大の不安である「介護」の問題を社会全体で支えていくことが重要課題となっております。

こうした中で、日本ケアサプライは「高齢社会への貢献」を社是として、2000年4月の介護保険制度開始に先立って1998年に設立されました。

介護保険制度の対象となる電動ベッド、車いす、入浴補助用具などの福祉用具を、地域の福祉用具貸与事業者（以下、事業者）にレンタルまたは販売する「福祉用具サプライ事業」を中心に、高齢者ご自身やご家族の介護をサポートしております。

2012年4月には施設から在宅介護の流れを更に加速すべく介護保険制度が改正されましたが、自立した生活を送れるよう一人ひとりの状況にあわせたサポートができる福祉用具は、高齢者の住み慣れた地域での生活を継続する上で更に重要なものとなります。

これまで日本ケアサプライは、福祉用具サプライ事業のトップランナーとして、全国に営業拠点を設け、信頼をモットーとした福祉用具レンタルサービス『グリーンケア』により、安全・安心な福祉用具の供給に努めてまいりました。この度の制度改正を受け、新たに福祉用具貸与の品目が広がる中で、ご利用者をはじめとする皆さまからのご信頼・ご期待にお応えする価値ある商品・サービスを提供し、高齢社会に貢献すべく全力を尽くしてまいります。

社是

高齢社会への貢献
安心できる商品の供給と
真心のこもったサービスの提供

経営
理念

わたしたちは高齢社会のニーズに応え、
最適商品を清潔感、安心感、信頼感の得られる
“品質第一主義”に徹して提供します。

創業第3ステージとして、変化をチャンスに

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

団塊の世代の高齢化に伴い、今後ますます重要度が高まる介護保険制度。この介護保険制度は本年4月に医療・介護・予防・住まいなどが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の基盤構築を目指し改正されました。日本ケアサプライのコアビジネスである福祉用具サプライ事業においても、新たな福祉用具レンタル品目が追加されるなど、「施設から在宅へ」の大きな流れの中で、高齢者の皆さまが住みなれた地域で生活を継続していくために、福祉用具レンタルはなくてはならないサービスとなっております。

こうした中、日本ケアサプライは、創業第3ステージとなる2012年度から2014年度までの3カ年を対象とした『中期経営計画 2014』を策定しました。この『中期経営計画 2014』の3カ年を新たな拡大ステージと位置付け、収益基盤の強化と次なる収益の柱に向けた取り組みを推進し、業界のリーディン

グカンパニーとしての更なる地位の確立を目指します。

当期はその初年度として、「福祉用具レンタル事業の強化」を軸に強固な収益基盤作りを推進し、営業拠点の拡充や品揃えの強化、ITシステムの拡充、福祉用具貸与事業者業務支援の差別化推進などの取り組みを着実に実行しております。

これらの結果、日本ケアサプライグループの当第2四半期の売上高は前年同期比6.2%増の47億18百万円、営業利益は前年同期比32.9%増の6億22百万円、経常利益は前年同期比23.8%増の6億33百万円、四半期純利益は前年同期比37.2%増の3億62百万円となりました。

日本ケアサプライは、『中期経営計画 2014』の定量目標である2014年度の単体売上高108億円の達成に向けて、全社一丸となって全力を尽くし、社是である「高齢社会への貢献」を図ってまいります。

株主の皆さまには日本ケアサプライへの今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

金子博臣

中期経営計画 2014

～新たな拡大ステージ～

経営課題:1

強固な収益基盤作り

経営戦略:1

福祉用具サプライ事業の強化

- 売上拡大に向けた「営業拠点の拡充」
- 利用者のニーズに対応する品揃えの強化
- 全国展開規模のメリットを最大限に活用したITシステムの拡充
 - ・ 受発注システム「e-KaigoNet」の改善
 - ・ 事業者業務支援システム「e-KaigoNet Neo」の導入
 - ・ 販売システム「グリーンケアオンラインショップ」の活用
- 福祉用具貸与事業者業務支援の差別化推進
 - ・ 事業者別の個別カタログの製作対応
 - ・ 福祉用具サービス計画書作成サポート
- 「施設から在宅へ」の流れを受け、医療機関との連携強化

経営課題:2

次なる成長に向けた 事業領域の拡充

経営戦略:2

新たな介護事業者向け後方支援事業の開発

- “福祉用具貸与事業者”の後方支援から“介護事業者”の後方支援へ
 - ・ 通所介護事業者向け後方支援事業の開発

福祉用具サプライ事業の海外進出

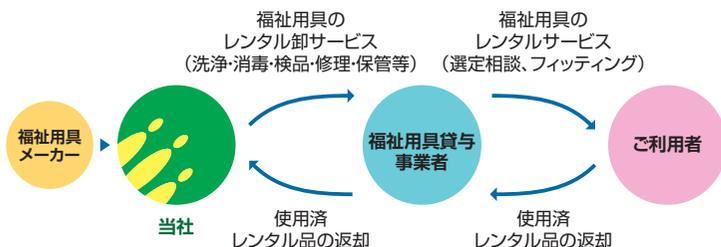
- アジア地域、とりわけ中国・台湾を中心に事業パートナーを選定し、福祉用具サプライ事業を推進

福祉用具サプライ事業

介護保険制度の対象となる電動ベッド、車いす、入浴補助用具などの福祉用具を、全国の福祉用具貸与事業者（以下、事業者）にレンタルまたは販売するビジネスです。当社の福祉用具は事業者を経由し、介護保険利用者である在宅の高齢者にレンタル・販売されます。

レンタル商品は使用後、事業者を通じて当社に返却され、洗浄・消毒・検品・修理等の保守サービスを行い、再びレンタルされるまで大切に保管されます。

福祉用具レンタル卸サービス ビジネスモデル図



高品質なサービスを提供する信頼のブランド「グリーンケア」

「グリーンケア」とは、日本ケアサプライが提供する、高品質な福祉用具のレンタルサービスの総称。当社と契約する「グリーンケア取扱店」を通じて、豊富な商品の品揃えはもちろんのこと、洗浄・消毒・検品・修理等の保守サービス、情報提供などの高品質なサービスをお届けしています。

在宅介護サービス事業

「施設から在宅へ」の方向性が強まる中で、事業者との連携・協働を図り、病院・診療所などの地域の医療機関との業務提携を進めながら、小規模多機能型居宅介護（小規模多機能ケア）や通所介護などの通所系サービスを中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービス事業への進出をサポートしています。

小規模多機能ケア モデル図



営業拠点の拡充を推進

福祉用具貸与事業者への後方支援の基盤となる営業拠点の拡充を推進しました。2012年度上期は、ステーションを6拠点開設し、全国拠点ネットワークは79拠点となりました。

2012年度上期拠点開設実績

2012年4月1日	新発田ステーション	新潟県新発田市
2012年6月1日	大館ステーション	秋田県大館市
2012年6月1日	三河ステーション	愛知県豊川市
2012年7月1日	北見ステーション	北海道北見市
2012年7月9日	山口ステーション	山口県山口市
2012年7月19日	登米ステーション	宮城県登米市

福祉用具サービス計画作成サポートを開始

福祉用具貸与事業者による福祉用具サービス計画作成の義務化に対して、文書作成をサポートするシステム「作成くん」の提供を開始し、福祉用具貸与事業者への業務支援の差別化を推進しました。

作成くん

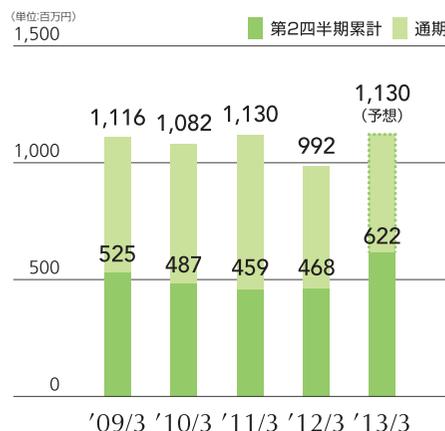


業績ハイライト

売上高



営業利益



経常利益



四半期(当期)純利益



総資産／純資産



1株当たり四半期(当期)純利益



(注) 百万円単位記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表(要約)

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2012年3月期 2Q 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	2013年3月期 2Q 2012年4月1日から 2012年9月30日まで
売上高	4,442	4,718
売上原価	2,531	2,612
売上総利益	1,910	2,105
販売費及び一般管理費	1,441	1,483
営業利益	468	622
経常利益	511	633
四半期純利益	264	362

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2012年3月期末 2012年3月31日現在	2013年3月期 2Q 2012年9月30日現在
流動資産	7,214	6,645
固定資産	4,732	5,479
流動負債	2,093	2,277
固定負債	657	649
純資産	9,196	9,198
総資産	11,947	12,125

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2012年3月期 2Q 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	2013年3月期 2Q 2012年4月1日から 2012年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	151	▲ 256
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 47	478
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 301	▲ 341
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,146	3,545

■ 会社概要 (2012年9月30日現在)

社名	株式会社日本ケアサプライ
設立日	1998年3月26日
本社	〒105-0012 東京都港区芝大門一丁目1番30号 芝NBFタワー9階
TEL	03-5733-0381(代表)
ホームページアドレス	http://www.caresupply.co.jp/
資本金	2,897百万円
事業内容	福祉用具サプライ事業 及び在宅介護サービス事業
従業員数	553人(連結)

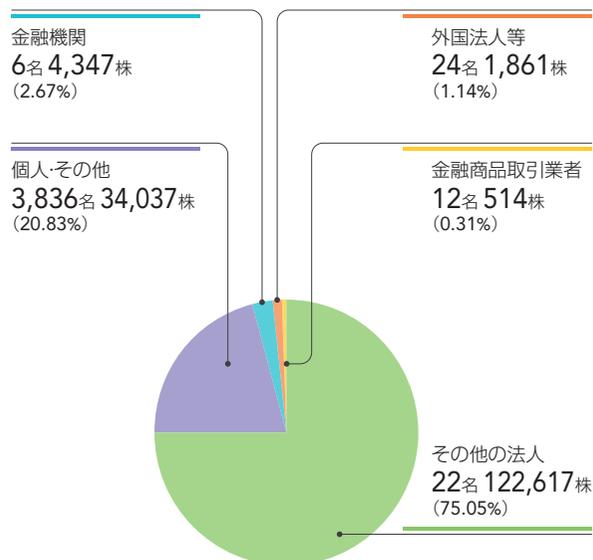
■ 役員 (2012年9月30日現在)

代表取締役社長	金子 博臣
取締役	小磯 隆久
取締役	戸田 康典
取締役	塚越 伸夫
取締役	有吉 純夫
取締役	宮下 修
取締役	北浦 克俊
常勤監査役	若林 泰
監査役	伊藤 利之
監査役	竹田 守

■ 株式の状況 (2012年9月30日現在)

発行可能株式総数	640,000株
発行済株式総数	163,376株
株主数	3,900名

■ 所有者別分布状況 (2012年9月30日現在)

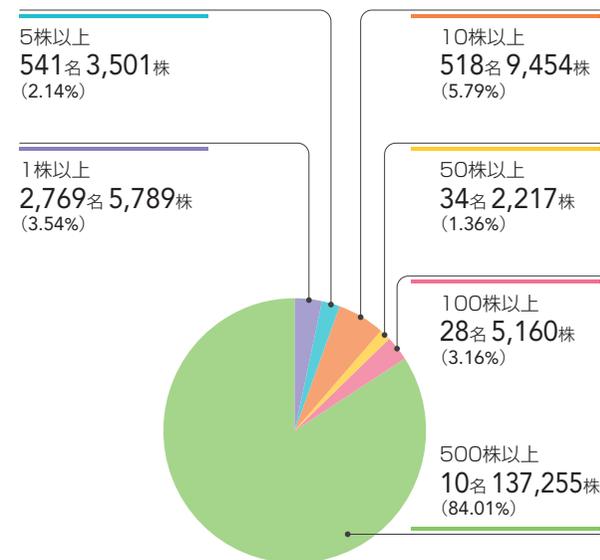


■ 大株主 (2012年9月30日現在)

(上位5名)	持株数(株)	持株比率(%)
三菱商事株式会社	116,200	74.80
株式会社三菱総合研究所	5,440	3.50
明治安田生命保険相互会社	2,400	1.54
NCS従業員持株会	1,742	1.12
株式会社南日本銀行	1,104	0.71

(注) 1. 当社は自己株式8,044株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有株数別分布状況 (2012年9月30日現在)



■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
証券コード	2393
上場証券取引所	東京証券取引所(マザーズ)
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-7111(通話料無料)
公告の方法	電子公告により行います
公告掲載URL	http://www.caresupply.co.jp/ir/index.html (ただしやむを得ない事由により、電子公告による 公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に 掲載して行います。)

お知らせ

- 株券電子化に伴い株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



拠点ネットワーク (2012年9月30日現在)

